

発 言 通 告 書

発言者氏名	石山 満
発言の会議	平成23年 9月 1日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長、教育長

【件名及び発言の要旨】

- 1 行政運営の視点にリスクマネジメントを取り入れることについて

- 2 不登校・ひきこもり対策について
 - (1) 本市の中学校における不登校問題のとらえ方について
 - (2) 本市におけるひきこもりの若者対策への取り組み方の認識について
 - (3) 就労支援対策まで含めたひきこもりの若者支援体制構築の必要性について
 - (4) ひきこもり地域支援協議会の設置が喫緊の課題であるとの考え方について

- 3 高齢者の福祉支援対策について
 - (1) 高齢者緊急通報システムの設置対象を日中独居の高齢者世帯まで含める必要性について

4 高齢者の交通安全対策について

- (1) 今後の高齢者の交通安全対策における効果的な施策としての
自転車通行帯の積極的推進の必要性について

発 言 通 告 書

発言者氏名	小林 伸行
発言の会議	平成23年 9月 1日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

1 「施設白書」の必要性について

(1) 「施設白書」の検討状況と必要性に対する考え方について

ア 平成21年3月の「包括外部監査の結果報告書」でも、今後、全施設の更新は不可能なので、統廃合や複合化などさまざまな手を打つために、市全体の施設の実態を明らかにするよう、指摘がされている。こうした中長期的な施設経営の基礎資料となるものが「施設白書」であり、藤沢市や秦野市など「施設白書」を作成する自治体はふえているが、横須賀市は「検討を進める」「本格的に研究を行う」と答弁したにもかかわらず、いまだに作成できていない。この間、いったい何を検討・研究していたのか。

イ 「施設白書」作成に向けた市長の考えを伺う。

2 現在の予算の優先順位について

(1) 平成23年度予算への市長の優先順位の反映度について

ア 現在の予算は市長と議会による優先順位が反映されたものと言えるが、どうしても市の事業数は多く、過去から継続

している事業などもあることから、必ずしも現在の予算に優先順位の考え方を反映できていない部分もあると推測する。現在の平成 23 年度予算は、市長の優先順位を何パーセント程度反映できているか。

(2) 市長の優先順位の考え方について

ア 急激な人口減少が進む横須賀市では、特に若年層の減少が顕著である。こうした中、子育て支援や教育への投資は、人口減少を緩和するための優先順位の高い将来投資だと考えるが、市長の考えを伺いたい。

(3) 私の優先順位の考え方に対する市長の見解について

ア 中学校の完全給食は、優先順位の高い施策だと考える。仮に横須賀市で完全給食を実施するとなれば、学校保健課が相模原市の事例をもとにボックスランチ方式の給食を導入した場合の試算では、初期費用が約 2 億 5 千万円、運営経費が毎年約 4 億 5 千万円となる。私は「中学校給食よりも優先順位の低い事業等があれば、それを削って導入すべき」と考えるが、市長の見解を伺いたい。

(4) 「中央斎場の市民無料火葬事業」の廃止について

ア 現在、横須賀市は市民に無料で火葬サービスを提供しており、近隣自治体と比べてみても、その安さは際立っている。しかし、火葬 1 件あたり少なくとも 43,587 円かかっている計算となる。そこで、横須賀市民については運営管理費と人件費をペイできる 45,000 円、市外の方は藤沢市と同様の 80,000 円程度を負担していただくのが適当と考えるが、市長のお考えを伺いたい。

(5) 「横須賀芸術劇場の芸術普及事業」の廃止について

ア 平成 22 年度の収支計算書を見ると、指定管理料という名目の赤字補填を横須賀市から 4 億 2004 万円支払っているが、この事業は 4 億円以上投じるほど優先順位は高くないと考える。予算と事業効果との相関関係を考えれば、相関度合いが高い事業に傾斜配分したほうが有効だと考えるが、市長の考えを伺いたい。

イ 吉田市長は平成 22 年第 1 回定例会で、芸術劇場の指定管理者を指名から公募に変更することによって、指定管理料を年間約 3,600 万円削減というあらあらの試算を示した。私はまさか、芸術劇場のあり方を追及してきた吉田市長が、この程度の削減幅で満足しているとは思わないが、市長の満足度を伺いたい。

ウ 平成 26 年度以降の指定管理者選定に当たっては、芸術普及事業を廃止し、貸館事業・駐車場事業・サービス事業に特化した「運営管理仕様書」にして公募をかけてはどうかと考える。貸館事業・駐車場事業が主体であれば、ビルメンテナンス会社など多くの民間会社も参入しやすくなり、指定管理料もかなり削減できると考える。仮に、平成 22 年度の収支計算書から芸術普及事業関連費用を取り出してみると、計 1 億 5,460 万円が削減できると考えている。このような「運営管理仕様書」の見直しをした場合の、市長側の試算額と、見直しの是非について伺いたい。

エ 平成 26 年度以降については、指定管理者とは別法人の芸術普及事業担当の NPO を立ち上げ、そこに「寄付を 1 億円獲得したら報酬は 1 千万円」といったぐあいの、成果報酬制や歩合制のファンドレイザーを雇い入れてはどうかと考える。その獲得資金に応じ、身の丈に合った範囲で芸術普及事業を推進する仕組みとすれば、赤字が出ることもない。この私の企画提案に対して、市長の見解を伺いたい。

(6) 私が挙げた「中学校給食よりも優先順位の低い事業等」に対する市長の考え方について

ア いま挙げた事業等を見直して、中学校給食を導入したほうが、横須賀市民と横須賀市にとっての損得を考えると便益が大きいと考えるが、市長の考えを伺いたい。

イ もし私が挙げた事業よりも優先順位の低い事業があれば、教えていただきたい。

発 言 通 告 書

発言者氏名	長谷川 昇
発言の会議	平成23年 9月 1日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	<u>一 括</u> 、一問一答
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

1 福島第一原発の放射能被害への対応について

- (1) 市長の今後の放射能汚染の防災に関するリーダーとしての決意について
- (2) 農産物や水産物に対する横須賀市の検査等の体制について

2 東北地方の被災地の瓦れきの持ち込みについて

- (1) 5月の本市芦名への瓦れき持ち込みに関する神奈川県知事の決定に対する認識について
- (2) 今後の神奈川県の動向に対しての市長の姿勢について

3 直下型地震等が起こった場合の原子力艦船への対応について

- (1) 横須賀で原子力艦船の放射能汚染が起こった場合の対応について

- (2) 原発事故を受けての市長として米軍の情報開示に踏み出す必要性について

4 新ごみ処理施設建設計画について

- (1) 昨年1月の地元に対する謝罪の原因及び現在の市長の見解について
- (2) 今後の建設計画における地域の声に基づいた今後の建設計画の進め方について
- (3) 新ごみ処理施設の安全性について
- (4) 新ごみ処理施設を建設するに当たってのコンセプトについて

5 再生可能エネルギー政策とLED照明の推進について

- (1) 市長のエネルギー政策に関するビジョン及びリーダーシップの発揮について
- (2) 公共施設におけるLED照明への切りかえ及び防犯灯などのLED照明の活用のための予算化について

6 西地区のアンケートについて

- (1) 「これからも西海岸地域に住みたいですか」というアンケートの概要及び結果からわかることについて
- (2) 市長のマニフェストにあるアーバンリゾートの考え方について
- (3) 西地区の交通機関の整備について

発 言 通 告 書

発言者氏名	山城 保男
発言の会議	平成23年 9月 1日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	<u>一 括</u> 、一問一答
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

1 安い電力の購入について

3月11日東日本大震災の当日、市内でも停電が発生していない地域が何カ所もありました。私が聞いたところによりますと、市内には10カ所の変電所があり、その一部は電力を送り続けることができたからです。特に参考になる地域として、追浜地区があります。ここにはガスタービンによる発電所があり、ここからの電力送電により、計画停電の最中でも一度も停電にならなかったのです。今後のことを考えた場合、おおいに参考にしなければならぬことだと考えます。東京電力一社だけの電力に頼らず、幾つかの電力事業者を市内に誘致するか、市が自らの発電所を立ち上げることで市内の停電のリスクを引き下げることができるのではないのでしょうか。

以上のような状況を踏まえ、以下具体的に質問をしますので、市長の考え方、方向性を明確に提示していただきたい。

(1) 原子力発電所の廃炉に関する市長の考え方について

私は現在ある原子力発電所について、順次停止や廃炉にしていくことが賢明な処理の一つと考えますが、今後の原子力発電所のあり方について市長の考え方をお聞かせください。

(2) 入札による安価な電力購入について

電力自由化に伴い、2005年4月から50kw以上の契約電力の需要家は、電気を一般電気事業者(横須賀市の場合、東京電力)だけでなく、特定規模電気事業者(PPS)から購入してもいいことになっています。中央官庁をはじめ、自治体も続々と一般競争入札による電力調達に切り替えています。

本市においても、ぜひこの入札を実施し経費削減を図るとともに、市民が納税した税金を有効に活用していただきたいと思いますが、市長の考えをお聞きします。

(3) 契約電力の見直しについて

契約電力の引き下げは基本料金につながることから、契約電力をオーバーしてしまった場合の超過違約金がかからない程度に、できるだけ契約電力を下げるのが望まれます。特に本庁舎においてはデマンドコントロールを導入しており、契約電力超過は起こりにくい施設のはずです。他の施設も含め、契約電力の見直しについて市長の考えをお聞きします。

(4) 市内すべての小・中学校の電力契約を一括契約とすることについて

本市では来年度末までに、すべての小・中学校に空調設備を設置するとの計画ですが、この施策をより有効に活用するためにも、契約電力を一括契約としていく考え方があるかお聞かせ下さい。

(5) 市所有地へのガス発電所の設置について

例えば、西地区でこの施設を立ち上げれば、市民病院や近隣の住宅にも電力を提供でき、災害時にも病院が通常の状態で使用可能となり、災害時の中核病院としての機能を発揮できます。市内に何か所できるかを検討していただき、地産地消できる電力の確保をすべきだと思いますが、市長の考えをお聞きします。

(6) 本市全体の電力使用量・支払電気料を一括して管理することについて

現在、横須賀市では電気を使用している施設が181カ所あり、施設ごとの契約・支払いとなっており、貴重な税金で支払いを

しているのに、横須賀市全体としてどのくらいの電力を使用し、幾ら支払いをしているのかが各部局でしか、わからない状況です。また、電気と同様にガス、水道についてもまったく把握できません。

横須賀市として是非全体の把握をし、一カ所でわかるようにしていただきたいものです。市長の考えを伺います。

(7) 調達基準に倫理的基準を設けることについて

欧米では、倫理的調達(エシカル・ソーシング)という制度を持った企業が少なくありません。「環境破壊する企業からは調達しない」「不祥事を起こした企業からは調達しない」というぐあいに、調達の可否の判断基準に倫理的判断も加えるものです。多くの日本企業も「グリーン調達」や「CSR(企業の社会的責任)調達」という呼び方で取り組みを進めつつあります。

・現在、横須賀市が電力調達している東京電力は、官僚や政治家、メディアと不適切な関係を築いてきたことが、すでに明らかになっています。また、原発事故では大量の放射性物質を世界中にまき散らし、将来的には多くの人々にガン等の病気を発症させます。これは「環境破壊や重大な不祥事を起こした企業」といえます。こうした事業者を排除し、健全な事業者の中から調達先を選定する環境整備が必要と考えますが、市長の考えを伺います。

発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 新哉
発言の会議	平成23年 9月 1日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

【件名及び発言の要旨】

1 原子力軍艦の防災対策について

(1) 国への問い合わせについて

ア 6月の定例会の私の質問において国に問い合わせると言った原子力軍艦の関連施設、ガスタービン発電や純水施設などの津波対策について具体的にどのような問い合わせをしたのでしょうか。

イ そして、その回答は来たのでしょうか。

ウ また、外務省に出した応急対応範囲とファクトシートの記述の違いについての要請書の回答は来たのでしょうか。

エ 原子力軍艦の津波対策は重要と思われませんが、どのような対策がとられているのか確認する必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

(2) 原子力空母母港の撤回について

ア 人類が原子力の危険から逃れるすべを今持っていないことを考えると、一番の安全対策は母港を撤回することだと思います

が、改めて母港の撤回を求めるべきと思いますが、市長はどうお考えでしょうか。

(3) 地域防災計画の原子力編の見直しについて

ア 原子力軍艦のオフサイトセンターはどこになるのでしょうか。

イ オフサイトセンターをどのようにするのか国に求める必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

ウ 前定例会で県の防災計画にEPZが指定されていない問題を論議しました。原子力事故の場合、オフサイトセンターの設置を含め広域的な連携が重要な課題がたくさんあります。EPZの指定を含め今以上に県が積極的な役割を果たす必要があると思いますが、市長はどのようにお考えでしょうか。

エ 地域防災計画の中には「情報収集、連絡、モニタリング、避難等の応急活動を迅速・的確に実施するためのマニュアルを作成するとともに、訓練による検証等により、その充実を図ります。」とありますが、情報収集などすべてのマニュアルができているのでしょうか。

オ また、作成されていないのであればなぜつくられていないのでしょうか。

カ 原子力災害が発生した場合「各機関が実施した緊急モニタリング結果及びSPEEDIネットワークシステムによる放射能影響予測は内閣府が取りまとめ本市等に連絡します。」と計画にはありますが、SPEEDIネットワークシステムが直ちに活用できるようになっているのでしょうか。

キ また、今回の福島事故で政府がこのSPEEDIの情報を国民に示さなかったことについてどのようにお考えでしょうか。

(4) 避難訓練について

ア 私は、これから本市で行われる原子力災害の防災訓練は、被害想定、実施目的など福島原発事故の教訓を生かして見直しを

する必要があると思いますが、市長はどのようにお考えでしょうか、お聞かせください。

イ ここ数年行われてきたような小さい被害想定だけで福島原発事故のような事態に対応できる実効性ある訓練となると思うのでしょうか。

ウ 地域防災計画は訓練などを通じて見直し、改善するという仕組みになっていますが、**今までの訓練を通じて見直しや改善がされたことはあるのでしょうか。**

エ また、今後は避難訓練などを行う際、より実効性を確保するためにSPEEDIネットワークシステムを活用した防災訓練を行ってはどうかと思いますが、市長はいかがお考えでしょうか。

(5) 原子力軍艦の防災対策に向けた国への積極的な働きかけについて

ア 市としても現在の計画の見直し点などを含め、国に対して積極的に原子力軍艦の安全対策の見直しを要求すべきと思いますが、いかがお考えでしょうか。

イ 市長は、福島原発事故を受け、この横須賀でも福島第一原発と同様の事故、もしくはそれと**同等の規模の事故が起こると想定した地域防災計画が必要とお考え**でしょうか。

ウ その対策が必要ないというのであれば、なぜ必要ないとお考えになるのかその根拠をお聞かせください。

2 指定管理者制度にかかわる問題について

(1) 今年も暑い夏が続き、多くの子ども達が市営プールを利用したと思います。その利用者の中からプールの水の水位が低いのではないかとの意見をもらいました。市としてプールの水位が低いとの指摘を受け、どのような調査をされたのでしょうか。

(2) また、指定管理者への対応はどのようにされたのでしょうか。

- (3) 私は、この問題は単なる使用料金の減少、節水の問題というよりも、指定管理者制度での根本的な課題が含まれていると思います。改めて、市長はこの指定管理者制度の課題についてどのようにお考えでしょうか。
- (4) また、市が毎月指定管理者を評価しておりますが、そのあり方も再度検討する必要があると思いますが、いかがお考えでしょうか。

3 事業仕分けのその後の対応について

- (1) 事業仕分けの対応については、仕分け人の意見が本当に妥当なのか、部局内での論議が必要と思いますが、いかがお考えでしょうか。
- (2) また、仕分け人の意見に対しての現段階での各部局の具体的な検討経過と検討内容を公表するべきと思いますが、いかがお考えでしょうか。
- (3) 市長は仕分けの効果をまとめて示すと述べておられましたが、いつ頃まとめられるのでしょうか。
- (4) 部局内でもっとこれまでの経緯や市としてどのような面を優先するのかなど、論議する必要があると思いますが、部局内での論議を進める上で市長はどのような検討を促したのでしょうか。